

第11号様式の5（第5条関係）

政務活動記録簿（広報紙の発行・発送等）					
会派・議員名 川口 信					
年 月 日	2025 年 5 月 26 日				
表題と発行部数	県政報告 2025 年 Vol.6				
対象者	主に御所市				
配布方法	新聞折込、ポスティング、郵送				
発行目的	奈良県政および、奈良県議会における取組等について、広く市民に広報し、意見を募集するため。また、地域に関わる活動が県政での進捗状況を報告するため。				
按分率の説明	・プロフィールを除く、90%				
内容	・2025 年 2 月議会一般質問について ・予算案の審議について など				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	デザイン 制作費	池田出版 印刷社	210,000 円		3
	印刷費	池田出版 印刷社	498,000 円	23,525 部	3
	新聞折込費	池田出版 印刷社	35,190 円	7,650 部	3
	ポスティング費	池田出版 印刷社	56,400 円	5,875 部	3
	消費税	池田出版 印刷社	79,959 円		3
	振込手数料	南都銀行	880 円		4
※ 90% 充当 合計			792,386 円		
備考	添付資料：広報誌、請求書				

注 発行した広報紙を添付してください。

株式会社池田出版印刷社

奈良県議会議員
無所属 御所市選出

かわぐち しん
川口 信

日頃より、私の活動に対して温かいご支援とご理解をいただきまして誠にありがとうございます。初当選から2年が経過し、去る3月4日に本会議で2回目の一般質問を行いましたので、ご報告させていただきます。また県政報告を通じて、奈良県がどんな取り組みをしているのか、どんな方向に進んでいるのかを少しでもお伝えできればと思います。今後とも皆様の声をしっかりと受け止め、全力で県政の発展に努めてまいりますので、ご指導ご鞭撻の程お願い申し上げます。

川口 信



2025年2月定例議会 本議会 (3月4日 登壇)

以下の内容で一般質問しました

質問 1 薬事研究センターの建て替え検討について

質問 2 ヘイトスピーチを規制する条例について

質問 3 企業誘致を始めとする地域振興について

質問 4 土木一式工事発注基準の見直しについて

県議会 本会議録画
動画視聴はこちらから



プロフィール

1989年2月27日 御所市大字柏原 生まれ
2001年 御所市立掖上小学校 卒業
2004年 智辯学園中学校 卒業
2007年 智辯学園高等学校 卒業
2011年 早稲田大学 先進理工学部 卒業

所属

奈良県中小企業連合会 理事
こぶれ21(企業連・中企連若手経営者の会)
一般社団法人 橿原青年会議所(JCI橿原)
一般社団法人 奈良県軟式野球連盟 副会長
ダイードリンコ杯少年野球大会 会長



各種SNSで情報発信中です



質問1 薬事研究センターの建て替え検討

川口 御所市の薬事研究センターは庁舎の老朽化により、試験研究機器が県内3ヶ所に仮移転され、機能分散な状態が続いている。今後の薬事研究センターのあり方と機能一体化を目指した建物の早急な建て替えについてどのように取り組むのか。

知事 近年センターの役割はますます大きくなっていると認識しており、機能強化を進めたい。具体的には、業務の一部を外部委託や、県の試験研究機関のあり方に関する懇話会を開催し中期研究計画の検討を進めている。庁舎についても、分散に伴い業務に支障が生じており、早期に建て替えと機能集約が必要と考える。旧庁舎周辺は狭いため同じ場所は難し

いが、周辺に製薬産業が集積している状況を踏まえ、検討を進める。

川口 今、薬業界だけではなく様々な業界と連携して進めている研究開発もあると聞いている。新しい薬事研究センターに、このような連携をとれる場としての機能も設けていただきたい。

知事 ご指摘のような業界の皆さんの意見も聞きながら、新しい薬事研究センターの建設を進めてまいりたい。

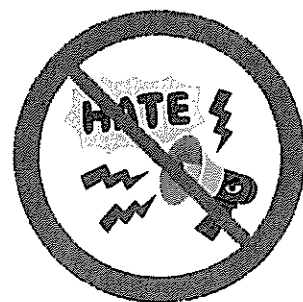


質問2 ヘイトスピーチを規制する条例

川口 個人や集団に対して差別的意図をもった言動、ヘイトスピーチが大きな社会問題となっている。国では、インターネット上の差別情報への対応迅速化と透明化を求める情報流通プラットフォーム対処法が制定され、被害者救済に対する動きが強化されている。人権尊重に向けた長い運動の歴史を有する奈良県こそ、早期の条例制定が必要と考える。奈良県としてヘイトスピーチを許さないという姿勢を示すためにも、条例の制定が必要だと考えるがどうか。

知事 ヘイトスピーチは人権侵害行為であり、根絶に向けた実効性のある取り組みが必要と認識している。県としては、国レベルで措置が講じられるべきと考え、国に対し被害者救済の実効性のある法整備を要望している。一方、憲法21条が保障する表現の自由に制限を課すため、保障と規制をどう両立するのか、ヘイトスピーチ定義や規制対象の範囲など、多岐の課

題がある。県としては、ヘイトスピーチ対策について令和七年度予算案に上程しており、実効性の高い取り組みに注力する。



川口 動画による差別的な投稿について、奈良県には情報プラットフォーム対処法以外の法律がないため、スピード感をもって対処するには、裁判をするしかない状況だと思う。この現状をどのように考えているか。

知事 裁判以外に、奈良県ではインターネット上の差別的な動画投稿に対してモニタリング活動を行っており、法務局に対して削除要請を行うといった対策をしている。今後は議員ご指摘のヘイトスピーチなども、対象に加えていきたいと考えている。

質問3 企業誘致を始めとする奈良県の地域振興

川口 企業立地促進補助金について

奈良県は工場の立地件数は全国でも上位だが、大規模な産業用地が少ないため、中小企業を中心に立地いただいている。

令和六年度に補助金の見直しを実施し、雇用要件を廃止と補助限度額の引き上げを行ったが、見直した成果を伺いたい。また、令和七年度以降の支援の方向性をどう考えているのか。

知事

工場立地の件数は、ここ数年順調に推移し、今年度の見直し後も企業から想定以上の申請をいただき、県内に多くの投資を呼び込むことができていると考える。令和七年度は、雇用要件の撤廃は継続しながら、以下4つを見直す。

見直した点

- ▶補助対象を中小企業に限定
- ▶補助上限額を2億円へ
- ▶投資額要件の引き上げ
- ▶国等の補助金を受けている場合は補助対象外に

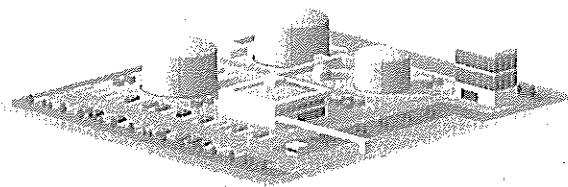
これにより、持続可能な補助制度として地域に根ざした中小企業を幅広く支援し、県の産業振興を図る。

川口

中小企業といっても、大企業に近い企業から小規模事業者など、大きく隔たりがあるが、今回見直しをされる補助金については、とりわけどのような企業を支援されようと考えているのか。

知事

中小企業内での区別は設けていないが、投資額について地域での区別を設けることで、小企業にも配慮している。



川口 御所に工業団地の整備状況について

第一期企業募集を行った御所東高校跡地について、残念ながら応募企業はなかったと聞いているが、今後どのようにしていくのか。また第二期エリアの整備状況やこれからの進め方について伺います。

知事

仲介業者に対する成功報酬制度の導入を検討し、予算案に計上している。その他にも見直しを検討し、令和七年度中に改めて企業の募集を行いたい。第二期の工業団地の整備については、令和七年度中の造成工事発注を目指している。県としては、御所市と連携しながら、中南和地域の産業振興と安定した就業の場の確保を実現するために全力で取り組む。

川口

農業振興地域の整備に関する法律の改正について

本年4月1日の改正より農用地の目標面積が設定され、目標未達の場合は市町村が対策を講じる必要がある。しかし面積の小さい市町村では難しく、限られた土地の有効活用が重要な課題である。改正農振法の施行が迫る中、市町村とどのような準備、対応を進めているのか。

食農部長

令和五年末時点の農用地面積は、現行の目標面積を下回っており、改正農振法の施行後は影響緩和措置を作成する必要がある。農業振興と地域振興のバランスを図る柔軟な対応が可能となる制度設計を行うよう政府要望等を行ってきたが、現時点でも詳細な運用は農水省で検討中である。今後、国の検討内容を見極めながら、市町村とともに本県の対応方針運用を考えてまいりたい。

農振法の改正に関する農林水産省の資料▶



質問4 土木一式工事発注基準の見直し

川口

近年の建設資材等の高騰が続く中、土木一式工事発注基準の金額の見直しについても対応が必要。国土交通省では令和六年に工事請負業者選定事務処理要領の一部改正が行われており、各都道府県指定都市に対し、適切な入札条件等による発注に努めるよう事務連絡が発出された。そこで、奈良県における発注基準の金額の見直しの検討状況を伺う。

県土マネジメント部長

県政の発展や県民の安全安心の確保のために建設産業の持続的な発展は必要不可欠であり、入札制度についても見直しが必要であると認識している。今年度も、有識者からなる奈良県建設工事等入札契約制度検討委員会を開催しながら、検討等に取り組んでいる。引き上げを検討する余地はある一方、予算に限りあることや、それぞれの等級の受注機会にも配慮する必要があるといった意見があり、今後も継続して審議していく。

2024年度2月補正予算について

12月補正予算に引き続き、国の経済対策にかかる補正予算を活用して、物価高の克服や福祉の充実などに積極的に取り組んでまいります。

2月補正予算の概要はこちら →



2025年度一般会計予算案の審議について

2月定例県議会にて2025年度予算案に関する審議が行われました。予算審議について、私を含め、自由民主党・無所属の会の一部議員から「奈良県・忠清南道交流事業」のみを見直す修正予算案を提出しました。

修正案の詳細はこちら →



議員別の議案等に対する
表決結果はこちら →



忠清南道交流事業検討の経緯

2024年12月定例会

- 知事** ▶ K-POPコンサートなどにかかる費用含む約2億5000万円の一般会計補正予算案を提出（奈良公園の屋外開催、約9000人規模）
- 県議会** ▶ 修正案提出も、賛成多数で原案通り可決
- ▶ 事業費削減を求め、申し入れ書を提出

2025年2月定例会

- 知事** ▶ 申し入れを踏まえ、事業費2900万円に圧縮（屋内開催、1500人規模に縮小）
- 県議会** ▶ 事業関連予算を削除した修正案を提出
- ▶ 賛成少数で修正案否決
- ▶ 原案予算を賛成多数で可決

しかし、上記修正案は賛成少数で否決され、原案が賛成多数で採決される結果となりました。私自身は、国際交流の重要性を認識しながら、本事業について以下の3点に問題があると考え、修正案に賛成しました。

1 国際交流として 最適な手段か？

規模を縮小したとはいえ、行政主体でK-POPの観覧無料コンサートを行うことが国際交流事業として最善の手法であるという説明が不十分。予算規模の大小ではなく、開催そのものが県民の賛否を呼んだ経緯があり、県民の理解を得た事業とは言い難い。

2 今後どう繋がるのか？

1日限りの室内イベントを無料で行うことが、今後どのように日韓友好の未来志向に繋がるのか疑問が残る。

3 趣旨への対応が 不明確ではないか？

知事からは交流事業開催の趣旨として「若い世代の交流による未来志向の日韓関係の安定的発展を目指したイベント」と説明があったが、参加者を若い世代に限るのか？などの明確な対応が示されていない（席が埋まらない場合、県外からの参加も検討する等の答弁が委員会であった）

上記を除く事業については、物価高騰対策や子育て・教育環境の整備、インフラ整備など、奈良県として取り組まなければならない多数の事業が予算計上されており、大いに前に進めていただきたいと考えております。

是々非々で議論を行い、予算議決の判断を行いましたが、修正予算案が否決されたことは大変残念です。

上記事業については、賛否両論多くのご意見があったと思いますが、原案予算が可決となった以上、上記を含めた懸念点について、引き続きしっかり議論を行い、目的に資する事業となるように努めてまいります。



第11号様式の5（第5条関係）

政務活動記録簿（広報紙の発行・発送等）					
会派・議員名 川口 信					
年 月 日	2026 年 1 月 20 日				
表題と発行部数	県政報告 2026 年 Vol.7				
対象者	主に御所市				
配布方法	ポスティング、新聞折込、郵送				
発行目的	奈良県政および、奈良県議会における取組等について、広く市民に広報し、意見を募集するため。また、地域に関わる活動や県政での進捗状況を報告するため。				
按分率の説明	・新年のあいさつ ・その他の取り組み ・スポーツ振興に関する活動報告 ・プロフィール を除く、70%				
内容	・議員活動について ・定例議会に関する報告 ・常任委員会での活動報告 ・県外視察、県内視察 など				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	デザイン 制作費	池田出版 印刷社	210,000 円		5
	印刷費	池田出版 印刷社	300,630 円	16,250 部	5
	新聞折込費	池田出版 印刷社	32,890 円	7,150 部	5
	ポスティング 費	池田出版 印刷社	36,480 円	3,800 部	5
	消費税	池田出版 印刷社	58,000 円		5
	振込手数料	南都銀行	880 円		6
※ 70% 充当 合計 447,216 円					
備考	添付資料：広報誌、請求書				

注 発行した広報紙を添付してください。

請求書番号 20251222

奈良県議会議員 川口信 様

以下の通り御請求申し上げます

-出版 月刊至第5卷止
 株式会社 池田忠雄事務所
 代表取締役 池田 忠雄
 〒631-0845 奈良県生駒市白旗1-10
 TEL (0742) 44-0079
 FAX (0742) 44-2511
 登録番号 T9150001000182

前回御請求額	前回分御入金額	繰越額	今回御買上額	今回御請求額
0	0	0	638,000	638,000

日 付	品 名	数 量	単 価	金 額	税 率
1月5日	県政報告 デザイン制作	1		210,000	10
	印刷費	16,250		300,630	10
	新聞折込	7,150		32,890	10
	ポスティング	3,800		36,480	10
		税抜金額		消費税額等 10%	小 計
		580,000		58,000	638,000

【振込先】みずほ銀行

株式会社池田出版印刷社

奈良県議会議員

無所属 御所市選出

信じられる未来へ

～believe in future～

かわぐち しん
川口 信



新年のあいさつ

明けましておめでとうございます。皆様にはお健やかに新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。昨年は大阪・関西万博が10月13日に184日間の会期を終えて、大盛況の結果で閉幕しました。万博開会中に訪日外国人旅行者が滞在したスポットのランキングでは、奈良公園が1位になるなど、奈良県の魅力発信にも繋がったと感じております。奈良県政においては、広域防災拠点整備、新アリーナ整備などの大型事業に関する一定の方向性が決まり、県民のさらなる安心・安全なまちづくりに向け、日々議論を重ねております。

午年は「情熱」や「挑戦」を象徴する年だといわれています。何事にも挑戦し、前へ進む力を感じられる一年になりますよう邁進してまいります。最後になりましたが、本年も皆様にとって素晴らしい年になりますようお祈り申し上げます。

川口 信

川口信県議会議員 山下幸則撮影



新年あけましておめでとうございます。本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますように心よりお祈り申し上げます。

日頃は川口信県議会議員の政治活動及び後援会の活動にご理解、ご支援をいただきまして誠にありがとうございます。おかげで川口信県議は、経験と実績を積み重ね、益々元気に活躍していただいております。

昨年、高市早苗総理の就任による新内閣がスタートし、政治・経済において大きく変化しております。そのような中、川口県議は県政の報告会を継続して行うなど、市民の皆様との対話、情報交換などに力を注ぎ、奈良県及び地元、御所市の諸問題に取り組んで頂いております。今後、さらに川口県議の若い知恵と力、柔軟な対応力が大きく貢献していくものと確信しています。

後援会としても地域の発展のために川口信県議の政治活動をバックアップして参りたいと思っております。

皆様、本年も引き続きご支援、ご協力を賜りますように、何卒よろしくお願い申し上げます。

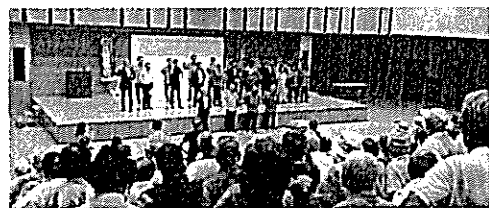
議員活動について



〈2025年度川口信県政報告会〉

8月3日、御所市防災交流館 Mimirō と葛公民館の2か所で、川口信県政報告会を開催いたしました。

連日の猛暑でしたが、多くの方に足をお運びいただき、誠にありがとうございました。引き続き、みなさまに直接お会いし、県政の取組等をお伝えできる機会を作ってまいります。



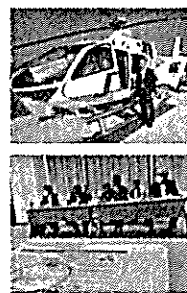
〈会派勉強会について〉

私が所属する『自由民主党・無所属の会』の有志メンバーで、7月28、29日の2日間上京し、空き家や農業振興、災害に対する取り組みについて知見を深めました。

奈良県消防学校(宇陀市)が老朽化に伴い、五條市で新たに整備される南部中核防災拠点の敷地内に移転が決定され、拠点整備の具体的な整備内容を他県の事例を踏まえ、検討してまいります。



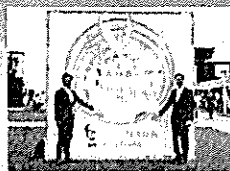
〈南部振興について〉



10月27日に南部振興議員連盟で視察を行い、南奈良総合医療センターを訪問しました。全国で公立病院の約8割が赤字となっている中、公立病院統合再編事業から10年が経過しましたが、6年連続黒字経営が続いており、南部地域を支える拠点病院として運営いただいております。2017年からドクターヘリが導入され、救急医療分野においても僻地医療の基幹病院として地域を支えていただいている実情や今後の病院運営についても意見交換を行いました。

その他の取り組み

- 議員広報委員会
- 大阪・関西万博視察
- 各総会や行事に参加
- 個別相談対応など



大阪・関西万博の奈良県イベントに参加



訪問 21北海道議会に



御所ラグビーフェスティバルに参加



高田警察署御所警察庁舎落成式

9月定例議会報告

一般会計補正予算について

高校授業料無償化に関する国庫支出金や消防学校移転整備基本計画策定事業などが計上された約12.7億円の一般会計補正予算について、審議が行われました。2026年度以降、所得制限を撤廃し、全世帯を対象に最大63万円の支援を行い、実質無償化へ移行する方針が2025年9月17日の知事会見で発表されました。私立高校の授業料無償化の一方で、県立・公立高校の老朽化した環境の改善が大きな課題となっております。皆様から多くのお声を頂戴する県立・公立高校の環境整備についても議会で取り組んでまいります。

2025年度9月一般会計補正予算の概要はこちら➡



御所市の市民1人あたりの補助金額

御所市民の1人あたりの県の補助金額は2023年度に引き続き、県内12市の中でもトップクラスの実績を維持しております。国の補助金については他市が「ごみ焼却施設基幹的設備改良事業」や「子ども園建設のための土地購入」などで増額。今後、さらに国・県・市とのパイプを深め、国・県からの補助金を有効に活用し、御所市のまちづくりに繋げていきます。

御所市の市民1人あたりの補助金額
県内12市ランキング

	国庫支出金	県支出金
2024(令和6)年度	5位	3位
2023(令和5)年度	1位	3位
2022(令和4)年度	1位	3位
2021(令和3)年度	1位	3位
2020(令和2)年度	1位	7位



予算審査特別委員会について

9月30日～10月3日の4日間、予算審査特別委員会に委員として出席しました。

10月3日には山下知事に対する総括質疑が行われ、以下の3点について質疑を行いました。

奈良県国民スポーツ大会等開催準備事業について

2031年の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、市町村等が行う大会競技会場となる施設の整備について、整備に加え大会終了後の将来的な各施設活用を踏まえ、スポーツツーリズムを市町村が単独で取り組むのではなく、県のスケールメリットを生かして事業展開することを要望しました。

ヤングケアラー支援事業について

「子ども・若者育成支援推進法」の法改正に伴い、奈良県でもヤングケアラーの実態調査を進めている状況です。調査結果を踏まえ、適切機関への誘導、学校における早期把握、経済的支援、地域包括支援センターとの連携、学習支援、放課後の居場所づくりについてさらなる支援体制強化を要望しました。

企業立地補助金等の企業誘致に関わる政策について

2025年度に改正した補助金の要件変更について、中小企業に目を向けた変更をいただきましたが、企業側の意見や要望に耳を傾けて制度設計のブラッシュアップを要望しました。また、御所に工業団地の企業誘致について、企業側に対するアプローチ方法や周辺のインフラ整備についても課題認識を共有しました。



2025年度9月予算審査特別委員会 質疑動画はこちら➡



常任委員会での活動報告

6月常任委員会

私からは以下の3項目について、質問を行いました。

- 消防学校の跡地活用について
- SNSアカウントの統廃合について
- 県公式ホームページのリニューアルについて

6月定例県議会で役員改選が行われ、経済労働委員会に配属となりました。

2025年度6月 総務警察委員会 質疑動画はこちら➡



9月常任委員会

私からは以下の6項目について、質問を行いました。

- SDGs企業認証制度について
- 県内地場産業への関税の影響について
- 制度融資について
- 南部東部の観光振興について
- 御所IC工業団地の第1期企業募集について
- 県内企業における外国人材受入に関する県の取組みについて



2025年度9月 経済労働委員会 質疑動画はこちら➡



県内視察

経済労働委員会の県内視察として、8月28日に以下の3拠点を訪問しました。本視察の知見を活かし、各産業や観光魅力づくりについて官民一体となつてより良い事業が展開できるよう努力してまいります。

なら歴史芸術文化村

天理市

にぎわい市場、文化村工芸品館を視察し、産地直送野菜や伝統工芸品の販売状況をお伺いしました。また、交流がある他府県とも期間限定で双方特産物を販売されており、道の駅として飽きない取り組みも実施されておりました。

農業研究開発センター

松井市

主要な農産物である米やイチゴ、切り花キクなどの生産、流通、販売支援の取り組みについて知見を深めました。暑さに強い米の品種改良やイチゴの生理障害防止など、現場で課題となっている事案の研究状況が確認できました。

西吉野柿選果場

五條市

これまでの歴史、省人化の取り組みについて知識を深めました。AIを活用した自動選別技術が進んでおり、検品工程を省人化し、品質別に出荷することが可能となっております。さらなる省人化に向けて、現在も研究が進められており、官民連携して取り組んでまいります。

県外視察

経済労働委員会の県外視察として、11/13～14の2日間、以下2拠点を訪問しました。

奈良県では現状、スマート農業の支援が行き届いていないと感じています。公的な支援や民間の協力を得てどのようにスマート農業を推進するのかしっかりと議論してまいります。

岐阜県スマート農業推進センター

岐阜県海津市

岐阜県では2020年度にスマート農業推進センターをオープンし、ICTやAI、ロボット技術といった先端技術を県内農家の経営基盤強化・高品質生産につなげるための施設として運営されております。また、農業担い手育成も行っており、公的な目線でスマート農業推進に取り組まれています。

ストロベリーパークみふね

愛知県豊田市

民間企業である太啓ホールディングスグループ内の農地所有適格法人TAIKEIファーム株式会社が運営されております。主にイチゴのスマート農業を行い、夏場はメロンを生産も行われております。建設業を主に生業とされている太啓ホールディングスグループがどのようなビジョンでスマート農業×6次産業化を目指されたのか、運営手法等、貴重なお話を伺うことができました。



スポーツ振興に関する活動報告

ゲートボール大会

10月17日、御所市栗阪ゲートボール場にて、第5回川口杯ゲートボール大会が開催されました。暑い日が続いておりましたが、当日は涼しい風が吹く運動日和となり、皆様とゲートボールを楽しむことができました。

優勝は2組チームの皆様です。メンバーは、鯖田喜久治様、木村信子様、島田福子様、吉崎弘子様です。おめでとうございます！



グラウンド・ゴルフ大会

9月25日御所市民運動公園にて、第5回川口杯グラウンド・ゴルフ大会が開催されました。残暑も残る中、日頃の練習の成果を存分に発揮いただき、楽しんで競技に参加いただきました。

結果は以下の通りです。おめでとうございます！

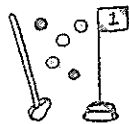
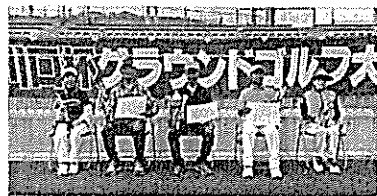
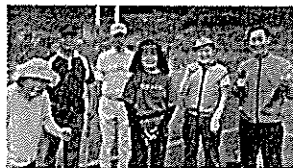
優勝：中元 美喜雄 様

準優勝：中田 勝久 様

第3位：大塚 清 様

第4位：中田 薫 様

第5位：明神 千代子 様



ペタンク大会

11月20日、第3回川口杯ペタンク大会が開催されました。連日寒い日が続いておりましたが、当日は暖かい日差しに恵まれ、生き生きとしたプレーによる白熱した試合が繰り広げられました。

優勝は北村佳永子様、中村雅子様のチームです。おめでとうございます！



ダイードリンコ杯少年野球大会



10月5日に、第23回ダイードリンコ杯少年野球大会が開会いたしました。

当日はあいにくの雨模様で、午後の野球フェスタは中止となりましたが、ゲストの元東北楽天ゴールデンイーグルス監督の今江敏晃さんによるトスバッティングをかみじょうたけしさん、清水絢音さんとともに楽しみ、特大ホームランに大盛り上がるの開会式となりました。

総勢103チームによるトーナメントは、11月16日の最終日まで約1か月間半にわたり開催。

ベスト8による決勝トーナメントは、打撃の光る熱い試合が繰り広げられ、見事あすか野ファイターズ(生駒市)が初優勝！おめでとうございます。



プロフィール

1989年2月27日 御所市大字柏原 生まれ

2001年 御所市立北上小学校 卒業

2004年 智辯学園中学校 卒業

2007年 智辯学園高等学校 卒業

2011年 早稲田大学 先進理工学部 卒業

所属

奈良県中小企業連合会 理事
こぶれ21(企業連・中企連若手経営者の会)
一般社団法人 橿原青年会議所(JCI橿原)
一般社団法人 奈良県軟式野球連盟 副会長
ダイードリンコ杯少年野球大会 会長



各種SNSで情報発信中です



政務活動記録簿（年会費負担）				
会派・議員名 川口 信				
年 月 日	2025 年 5 月 15 日			
年会費名	奈良ヒューライツ議員団 2025 年度 年会費			
相手方	奈良ヒューライツ議員団			
年会費支払目的	奈良県の人権や福祉に関する政策の勉強のため			
按分率の説明	すべて政務活動費			
活動内容等 ※年会費支払いの効果を明記のこと	◆本会の活動内容 ・人権政策を中心とした政策研究、議員間の情報交換に係る活動 ◆本会の活動頻度 ・数か月に一度、勉強会を実施 ◆参加者の状況 ・奈良県議員、市町村議員等 ◆効果 ・県議会の活動における、今後の参考となった			
経費	項目	金額	内容	領収書番号
	年会費	30,000 円	2025 年度年会費	1
	手数料	550 円	振込手数料	2
	合計	30,550 円 （ すべて政務活動費 ）		
備考	添付資料：規約			

注 年会費支払いの規約や会報の表紙等を添付してください。

奈良ヒューライツ議員団 規約

第1条 本会は、奈良ヒューライツ議員団と称し「人の世に熱あれ 人間に光あれ」の水平社精神のもとに活動する部落解放同盟奈良県連合会と連帯し、且つふるさと創生を柱とする活動を目的にします。

第2条 本会は、部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃及び人権尊重をめざし、人権文化の政策推進につとめ、ふるさと創生のための経済と文化の構築をめざします。そのために政党会派の枠を超え、議員相互の親睦をはかり政策研究・経験交流を深めます。

第3条 本会は、第1条・第2条の主旨に賛同する奈良県内の県・市町村議会議員ならびに元加盟議員の加入をもって構成します。加入承認は会員の推薦に基づき、定例会議で承認します。

2 本会の活動目的・主旨に反する行為、倫理を逸脱した行為をした加盟議員には退会を求めます。

第4条 本会は、その目的・主旨の会務活動の円滑な遂行のため、総会において下記役員を互選します。任期は1年とします。

- | | | | |
|--------|----|--------|-----|
| 1. 議 長 | 1名 | 2. 幹事長 | 1名 |
| 3. 会 計 | 1名 | 4. 幹 事 | 若干名 |
| 5. 監 事 | 2名 | | |

2 本会に加盟する議員が勇退した場合、本会の活動趣旨に沿った議員活動や本会の活動への功績を鑑みて、役員で協議の上、相談役への就任を要請します。

第5条 本会の定例会議は総会及び研修等を兼ね、年4回（2月・5月・8月・11月）開くこととし、必要に応じて臨時会議、役員会を随時開きます。会議の招集及び総括は議長が行います。

第6条 ①本会の会費は年額次のとおりとする。

- | | | | |
|----------|-----|------------|-------|
| 1. 県議会議員 | 3万円 | 2. 奈良市議会議員 | 2万5千円 |
| 3. 市議会議員 | 2万円 | 4. 町村議会議員 | 1万円 |

②会計年度は2月1日より翌年の1月31日までとします。

第7条 本会の運営上の細則は内規とし、都度会議で協議します。

第8条 本会は、2002年2月15日より発足します。

【2005年度第1回定例会議（2005年5月10日）で一部改正】

【2019年度第1回定例会議（2019年5月31日）で一部改正】

【2023年度第1回定例会議（2023年7月14日）で一部改正】